

第3回 SPARC Japan セミナー2018

「オープンアクセスへのロードマップ: The Road to OA2020」

パネルディスカッション



尾城 孝一	(国立情報学研究所 オープンサイエンス基盤研究センター)
Ralf Schimmer	(Head of Information Provision, Max Planck Digital Library)
市古 みどり	(慶應義塾大学 三田メディアセンター 事務長 / JUSTICE 運営委員会 委員長)
大隅 典子	(東北大学 副学長 / 附属図書館長 / 医学部・医学系研究科 教授)

●**尾城** オープンアクセスには非常に多くの側面があり、オープンアクセスの問題を考えると、40分という限られた時間でその全てを扱うのは不可能です。今日は折角 Ralf さんにも来ていただいているので、OA2020 モデルに主に焦点を当てて議論を深めていければと思います。パネリストの皆さん、よろしくお願いいたします。

フロアの皆さんからも結構たくさん質問を頂いています。それを幾つかのテーマにまとめて議論のトピックにしていきたいと思います。最初に、多くの研究者は、インパクトファクターには非常に興味があるのですが、オープンアクセスかオープンアクセスでないかというのはあまり気にしていないのではないかと思います。オープンアクセスか非オープンアクセスかということのをどれくらい意識しているのかについて、分野によっても差があると思いますが、大隅先生からコメントを頂ければと思います。

●**大隅** 自分の分野以外のことはあまり分からないので、生命科学系の立場で発言します。世代によって大きく違うかもしれませんが、少なくとも私の年代よりも若い方々は、オープンアクセスで出す方が、読まれて、サイテーションされて、自分の業績は上がるだろうという見込みの下に、オープンアクセスは是だと考えていると思います。上の世代で、「別にオープンア

クセスになっていなくてもいいではないか」と言う方がごくまれにいるかもしれませんが、今の若い方たちはデジタルネイティブなので、オープンアクセスが普通なのではないかと思います。

●**尾城** 私は図書館員だったので、図書館でオープンアクセスの推進のための仕事をずっとやってきたのですが、やはり研究者の先生方にアプローチするのが大変でした。オープンアクセスのメリットや意義などを説明するのに非常に苦労した経験があります。大隅先生の分野だと、オープンアクセスがほとんどデフォルトのようにになっているかと思います。そうでない分野の研究者を説得するにはどうしたらいいのかというアイデアがあれば教えていただけますか。

●**大隅** 結局はお金の問題です。自分で言っていますが、オープンアクセスジャーナルに出すのにかかるお金を誰かが出してくれるのだったら、そこに余分なエフォートがかからないのであれば、喜んで出すと思います。

●**尾城** ありがとうございます。

次のトピックに移りたいと思います。OA2020 のモデルを進めていくと、これまで以上に特定の出版社にロックインしてしまうのではないかと、寡占が今以上に

進むのではないかと、中小の出版社が排除されるのではないかという意見を持つ人もいます。その点について、Ralfさんから補足、ご説明を頂きたいと思います。

●Schimmer 私はドイツでの交渉状況についてお話ししました。これについては、ドイツ国内の中小出版社も意見を主張しており、会議でいつも議論・討論しています。

中小出版社がそのように主張する理由は理解できません。私たちが最初にターゲットとするのが少数の出版社、例えばオランダではわずか8社、マックス・プランク研究所では上位20社であれば、ターゲットが大手出版社になるのは避けられないからです。

私たちのメッセージと目標としていることを聞いていただければ、大手出版社との固定された関係を続けたいのではなく、全く逆であることが分かるはずです。私たちはビッグディールになっている現状を変えたいと考えています。資金を開放して、他のサービスや出版社に流れていくようにしたいのです。また、オープンアクセスと、より持続可能な財務モデルも望んでいます。本質的な結論を言うと、その他の出版社や中小出版社にとってプラスの作用になると思っています。より良いビジネスチャンスが生まれますし、システムの中で回っている資金の一部を獲得できるチャンスも大きくなるでしょう。

分かりやすく言うと、今のこの状況は、新サービスの提供者が、図書館に行き、ドアをノックし、サービスを説明し、図書館員がサービスを非常に気に入ったとしても、「そちらのサービスは気に入りましたが、資金がないことをご理解ください。資金は既存出版社との契約に固定されているのです」と回答する可能性が高いというような状況なのです。

新たなモデルでは、研究者がサービスを求める場所に資金が動く状況をつくりたいと考えています。研究者が新しいことをスタートしようとした場合、資金は研究者とその出版社のところへ自由に動くということです。これにより、中小出版社と新たに設立された出

版社の双方に対して新たなビジネスチャンスが提供されます。

●尾城 今日参加している中で、日本の学会誌の出版に関わっている方がいらっしゃると思います。その方から見て、このOA2020というモデルはどのように見えるのか、コメントを頂ければと思うのですが、どんなかいらっしゃいますか。

●フロア1 高エネルギー加速器研究機構（SPARC Japan 運営委員）の野崎です。私は物理学会で出版に関わっています。『Progress of Theoretical and Experimental Physics (PTEP)』というジャーナルは既にオープンアクセス誌となっているので、その雑誌に関しては特に新しく変わることはありません。一方、ハイブリッドモデルの雑誌も出しているの、それを将来どうするかというのは、今、議論を始めたところです。

問題は、仮にオープンアクセスに移行するにしても、途中のプロセスがよく分からないということです。日本中がある日突然全ての論文に対してAPCを払い、オープンアクセスになるわけではありません。大学ごとに事情が違う、契約が違うというときに、一体どうやってその途中の段階をクリアするのだろうというのが、これからの課題だと思っています。

●尾城 なるほど。途中の段階でどうステップを踏んでいくかというのは、恐らく図書館側でも問題になると思うのですが、そこを市古さんとRalfさんお二人からコメントを頂ければと思います。

●Schimmer これは非常に重要なポイントであり、移行契約が必要な理由でもあります。商業出版社も同様です。これほど大きな試みですから、誰も一夜にして実現することはできません。12月31日まで購読型で運用して、1月1日にオープンアクセスを開始するなどということは不可能です。

移行契約は、出版者と図書館の両方にとっての課題

であり、新しいワークフローを実践することや、経験や事実から学び、投稿時にお金のかからない現行のシステムを再構築することの何たるかを理解することが必要とします。移行契約することを通してモデルの移行に必要なあらゆる事実を把握することとなります。

私は、さまざまな出版社や、複数の国の小規模な業界の出版社と話し合い、検討を依頼しました。現在、転換に関する議論が行われていますから、準備しておいた方がよいでしょう。どこかの機関、あるいは国、あるいはコンソーシアムの一つとテスト契約を結んでみてはどうでしょうか。大規模な契約である必要はありません。スモールスタート、つまり小規模で始めて、そこから学び、新たな事実を知るのです。プロセスだけではなく、プロセスに関わる人についても学ぶことができます。関係者の心情を知ることができます。

同じ作業であったとしても、違う方法で行う必要があります。人々を説得し、教育しなければなりません。新しい目標、新しい効率性とは何なのか、理解しなければなりません。これはプロセスなのです。全ての関係者、図書館および出版社が、より早くテストに取り組むほど、いつ数字が大きくなり、いつ規模が大きくなるのか理解できるのが早くなり、より早く準備が整います。全員が得をするのです。転換が起きなかったとしても、リスクも投資も大きくありません。実際に転換が起きて、そのとき準備が整っていなければ、危機的な状況、あるいは崩壊状況になってしまうかもしれません、そうなれば図書館と出版社の双方にとって問題となり得ます。

●尾城 市古さんに少し補足してほしいのですが、JUSTICE で OA2020 への転換の準備を進めつつあるわけですが、これから、具体的に出版社の人と協議を始めるという段階に入ってくるかと思います。それはスモールスタートでやっていこうと考えているのか、その辺の見通しのようなことがあれば教えてください。

●市古 まさに Ralf さんのご指摘どおり、JUSTICE

もスモールスタートということを考えています。いろいろなデータを採っていますが、例えば論文数の多い大学の固まりを対象に考えてみるとか、それをやることで他にも応用が利くということが考えられると思いますので、私たちも小さなパイロットをスタートする準備を今、進めているところです。

しかし、JUSTICE の会員の中には、オープンアクセスモデルへの転換の取り組みを始めることに対して、疑問を持つ方もいます。ですが、やはり今、こういうタイミングだということをよく説明して、理解いただいて、協力いただいて、一步でも進めたいと考えています。

●尾城 ということで、日本でも JUSTICE を中心にして、オープンアクセスモデルへの転換の準備が進んでいるわけです。今日、フロアの中に商業出版社の方がいらっしゃるかと思います。出版社は JUSTICE と、OA2020 モデルによる協議交渉を始める準備は何かしているのでしょうか。

●フロア 2 Springer Nature の者です。具体的に何か着手しているということではないのですが、JUSTICE さんと継続的にそのようなお話はさせていただいております。

●尾城 ぜひ、やはり出版社の皆さんにも準備を進めていただきたいなと思います。

次の話題に移りたいと思います。STM レポートという何年かに 1 回出る STM 分野のジャーナルに関するレポートがあるのですが、それによると、出版される論文は毎年 3~4% くらい増えていっています。出版される論文数がどんどん増え続けていくと、どのようなモデルを採用しても、例えば購読モデルを採用しようがオープンアクセスモデルを採用しようが、要するに出版コスト全体を賄えなくなるのではないかと思います。Ralf さん、この問題に関して何かコメントを頂けますでしょうか。

●Schimmer どのような制度であろうと、論文数の大幅な増加が続くことで問題が生じます。現在の状況は、出版社に流れる大きく異なる二つの資金の流れにより特徴づけられています。大幅な年間価格上昇の影響を受ける購読資金がある一方で、同じ商業出版社のハイブリッドなジャーナルと新設のオープンアクセスのジャーナルに支払う APC もまた、大幅に増加しているのです。

出版社は収入について知っています。エルゼビアは自分たちの総収入を知っているでしょうし、どのくらいの額がゴールドオープンアクセスのジャーナルから、あるいはハイブリッドなジャーナルから、あるいはページチャージ、カラーチャージから来るのか知っています。これらの資金の流れは全てモニターすることができます。しかし、研究者側にはこれらの資金をモニターする機会がありません。研究者は、図書館がジャーナルにどのくらい支払ったのか知る由もありません。図書館は、研究者がページチャージやカラーチャージ、それに今では APC に対して、幾ら支払ったのか分かりません。現在の制度では、研究者は圧倒的に不利な状況にあります。

もし私たちがオープンアクセスシステムへの転換に成功すれば、出版サービスに対する資金の流れは一つになります。APC のみになるべきではありませんが、少なくとも出版サービスのためにはなりますし、全てのコストが透明になります。市場の一部の人たちだけがデータにアクセスできる状態のように、コストが隠れてしまうことはありません。

将来のシステムでは、出版の数が増え続けていることが問題になるかもしれませんが、私たちが新しい形の出版や出版の集合体を持てるよう、問題が出てきたときに対抗策を取ったり、あるいはジャーナルの概念を超えて出版制度をさらに発展させたりする方がずっとたやすいでしょう。求められるサービスの下に資金が流れるようになります。またこれは、私たちが課題に直面している状況によりうまく取り組む機会にもなります。

●尾城 次の話題に移りたいと思います。今日、Ralf さんから、OA2020 に向けた交渉を進めていくためには、図書館の関係者の集まりだけでは難しい、大学のもっと高いレベルの人たちにも参加してもらわないとうまくいかないという話があったかと思うのですが、日本でもそういう動きがあるのかどうか、市古さん、大隅先生からお話を頂ければと思います。

●市古 私は今回、大隅先生に強く働きかけました。それで今日はいろいろな立場からお話を頂くことができました。私は向こう見ずなので、去年、ミュンヘンで開催された OA2020 の Transformation ワークショップに参加し、そこでまず Ralf さんに「日本に来てください」とお願いしました。そして今日実現しました。本家本元の OA2020 を進めていただく方に来ていただくと、熱意が伝わるので、どうしてもそういう役者が欲しいと思ったのです。もう一つ、大学の中でいろいろなことにコミットしてくださる先生として思い浮かんだのが、大隅先生だったのです。

ですので、私の思いとしては、大学の中で発言力のある方にいろいろ説明を申し上げて、まず理解していただき、この取り組みにコミットしていただきたいのです。大隅先生はいろいろなお力があるので、そこからさらにネットワークが広がるはずだと私は信じています。

先ほども、Ralf さんの DEAL organizational structure (図 1) を大隅先生にお示しして、大隅先生にやっていただきたいことはまさにこれだと申し上げました。私の心づもりでは、それを大隅先生と共に進めていきたいと強く思っている次第です。

●尾城 では、副学長、図書館長である大隅先生から。

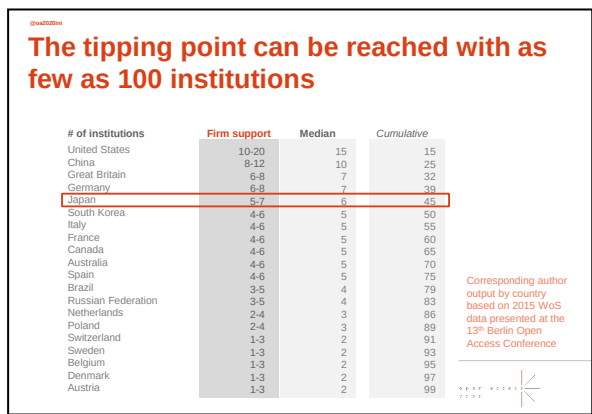
●大隅 例えば、大野東北大学総長が、当時は総長ではありませんでしたが、日本学術会議第三部の部長という立場で、雑誌、図書館、オープンアクセスについての学術フォーラムを開催されました(2017 年 5 月

18 日「危機に瀕する学術情報の現状とその将来」)。そして、私の前任者である植木附属図書館長がそのフォーラムで講演をされたかと思います。ですので、東北大学は OA に対して一定の理解はあるものと私は信じていますが、そこで仲間をどうやって広げていくかというときに、いろいろな大学があるので、どういうアライアンスにしていけるのがよいのかという問題があると思います。

Ralf さんから、図 2 で、Firm support の機関が日本からは 5~7 機関あったら、世界的なアライアンスが進むのではないかというお話がありました。そうすると、取りあえず 7 機関ぐらいをピックアップしたらよいのかなど、そのあたりを考えていく必要があるかと思っています。



(図 1)



(図 2)

●尾城 次の段階では、図書館の協議会、協会だけではなく、国立大学協会とも連動した動きが必要になってくるのではないかと思います。

最後に一つ、APC のモデルによるオープンアクセスでは対応できない分野というのがあるかと思うのです。例えば人文社会系のジャーナルは APC になじまない、ということは、OA2020 への転換もうまくいかないのではないかと思います。そういうジャーナルはどうやってオープンアクセスを進めていったらいいのかということについて、最後に Ralf さんにコメントを頂きたいと思っています。

●Schimmer ご質問に対して 2 点お答えします。第一に、OA2020 はモデルの規範ではありません。必ずしも APC でなくてもよいのです。違うやり方で資金を構成するのに成功した取り組みが、既に数多くあります。これらの取り組みでは、資金は APC として直接支出されているわけではありません。

例えば、SCOAP³ のモデルがあります。図書館が過去のまたは前回の購読資金を共通プールへと振り替えるもので、ジュネーブの CERN により組織化・手配され、世界的に財政支援がなされています。それから、出版社は自分たちの出版サービスに対して直接支払いを受けるのです。Knowledge Unlatched の例もあります。このコミュニティも、オープンアクセスサービスへの資金提供のために取り組んでいます。このカテゴリーに当てはまる事例は他にもあります。

第二に、将来のことを考える際、現在の状況における条件のみに制約されないように注意すべきです。つまり、人文学および社会科学分野のサブジェクトライブラリアンはわずかな予算しか持っておらず、比較的低コストの購読しか知らないという状況です。科学、技術および医学の分野でどれだけの金額が動いているのか知りません。10 倍、20 倍、あるいは 100 倍でしょう。他のテーマの分野で、どのくらいの金額が開放され、再分配されているのか全く知らないのです。個人的には、人文学および社会科学の分野は、オープン

アクセスモデルに移行することで特に恩恵を受けると予想しています。

●尾城 ありがとうございました。議論は尽きないのですが、もう時間が尽きてしまいました。フロアの皆さんからもたくさんの質問を頂いたのですが、全てに答えることはできませんでした。失礼いたしました。また次の機会にこの議論を続けられたらと思います。

以上でパネルディスカッションを終わりたいと思います。